

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	48	日本語指導教材研究事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(7)-ア			
担当部課名	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進 Ⅲ-4		
事業内容	県内の日本語指導支援の必要なアメリカン等児童生徒の円滑な学籍校復学に寄与するため、日本語指導教材及び指導案を開発する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	—	—	8,565	—	8,565
		(b)予算現額	—	—	8,565	—	8,565
		(c)増減額(b-a)	—	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		—	—	8,565	—	8,565
	B. 執行済額		—	—	8,466	—	8,565
	うち交付金充当額		—	—	6,773	—	6,852
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	98.8%	—	100.0%
予算の状況の説明		・執行率は100%。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・公立学校を訪問し、日本語指導の状況等を確認	目標	—	日本語指導の状況等を確認	35回		
		実績	—	21回	22回		
	・日本語力向上の測定	目標	—	測定シートの作成、指導者の育成	2回		
		実績	—	4回	3回		
達成状況説明	・公立学校における日本語教育についての実態把握を行うため、生徒の在籍校及び転出先の学校、日本語教室設置校を訪問し、日本語指導担当者から指導状況及び課題についてヒアリングを行った。 ・日本語を学ぶために必要とされる漢字力、語彙力及び口語表現力について次のような日本語能力の測定各1回行った。漢字力測定については漢字テストを行い、語彙力測定については日本語能力試験から抜粋した問題で行った。口語表現力を測定するため、「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント(DLA)」が開発されたことから試験的に日本語能力測定に加えることとした。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	・日本語指導教材及び指導案を活用した公立校への復学促進	目標	—	—	実態把握の実施	6人	—
		実績	—	—	6人	3人	—
		目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	進捗状況説明	・平成25年度が6人であったが平成26年度は3人であり、前年度を下回ったことから未達成である。公立校への復学は、各児童・生徒の在籍校の学校長の判断によるため目標の達成には至らなかった。 ・教材は平成27年度で完成させる予定であり、全ての在校生(H26は65名)が教材案を活用することにより、生徒たちの理解状況を基に指導案・教材案の作成にフィードバックしているところである。					

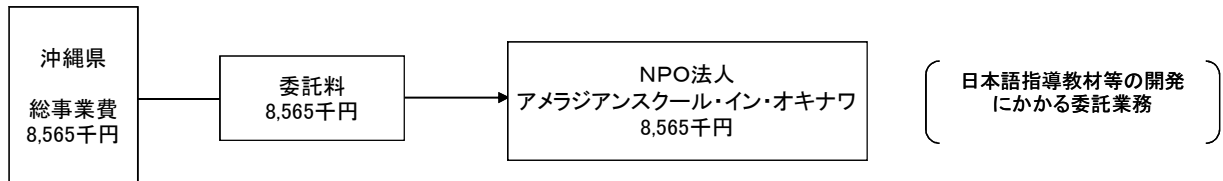
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績は「概ね達成」と評価するが、成果実績においては目標の復学促進が前年度の50%の達成だったため「未達成」である。 ・平成25年度事後検証における改善案「県内市町村向けのアンケート実施」については、実施計画の段階では、アンケート調査対象に市町村教育委員会を含めていたが、日本語指導の状況を確認するという調査の目的を達成するために調査対象者を教育現場で実際に指導にあっている県内の学校教育関係者ならびに日本語教育関係者とし、現場の事例を集めた。 ・教材案を作るにあたり、アメリジアンスクールに通う児童・生徒たち個々のレベルを把握するために、漢字力や語彙力を筆記試験で測るだけでは、生徒の日本語指導の必要の有無を判断することは難しいことがわかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「外国人児童生徒のためのJSL対話方アセスメント(DLA)」などと上手く組み合わせながら、筆記式のペーパーテストではなく、口頭表現力とも連動した対話形式で総体としての日本語能力を把握する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・引き続き、県内のアメリジアン等児童生徒を公立校へ復学させるための支援として学校訪問を行い、日本語指導に対しての現場教員の認識ならびに教科指導に伴う困難さを把握し、今後の教材・指導案開発に活かしていく。
- ・日本語指導教材及び指導案を作成、関係機関へ提供し、日本語指導の一助となるよう取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
8,565	8,565	6,852	1,713	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、日本語指導のノウハウを有し、県内の公立学校と連携が取れる者を委託先として選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものに限定し、額の確定時において支出に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	